

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年1月)

発表日 2006年3月10日(金)

～ 減少も、反動の範囲内 ～

(No.J-253)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
	7-9月	2.1	8.7	0.4	14.6	1.0	4.4	▲10.1	▲4.9	▲7.4	▲17.2	9.9	22.7
	10-12月	4.1	8.1	1.5	10.4	6.1	6.2	9.8	9.7	8.0	▲2.8	0.6	▲0.3
06	1-3月(見)	(1.3)	(9.0)	(▲0.9)	(9.3)	(2.6)	(8.2)	(▲6.2)	(13.8)	(▲9.2)	(▲7.0)	(7.7)	(34.9)
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.5	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.3	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.7	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.3	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.9	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.9	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.6	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3
	8月	8.2	13.4	9.5	14.3	7.6	12.6	7.7	3.1	8.0	▲10.1	▲27.5	▲16.3
	9月	▲10.0	4.8	▲6.4	15.0	▲12.1	▲1.9	▲18.4	▲11.4	▲12.8	▲20.3	41.0	72.6
	10月	4.8	8.5	▲5.4	11.1	6.0	6.4	34.9	22.4	16.7	▲0.5	▲25.9	▲1.4
	11月	2.3	0.2	11.7	12.3	7.7	▲7.7	▲17.9	1.8	0.6	4.4	32.1	5.9
	12月	6.8	15.5	3.0	8.2	4.2	21.0	11.6	5.2	▲4.3	▲9.7	0.5	▲3.7
06	1月	▲6.2	9.8	▲5.1	17.4	▲8.1	4.1	▲13.5	10.6	▲7.6	6.3	▲19.8	2.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4ヶ月ぶりの減少だが、特に問題なし

1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲6.2%となった。機械受注のボラティリティーを考えればほぼ市場コンセンサス(前月比▲5.0%、レンジ▲9.9%～+0.5%)通りとあってよく、違和感のない結果である。今月の減少は、昨年10月から12月まで3ヶ月連続で高い伸びになった反動によるものであり、設備投資の回復基調に変化が出ているわけではない。前年比では+9.8%と引き続き高い伸びとなっていることもあり、特に問題はないだろう。なお業種別にみると、製造業が前月比▲5.1%(12月同+3.0%)、非製造業が同▲8.1%(12月同+4.2%)と共に前月の反動から落ち込んでいる。特に、このところ高い伸びが続いていた通信業のマイナス寄与が大きかった。

1月の機械受注の水準は10-12月期平均を▲1.2%下回っており、1-3月期に内閣府見通しである前期比+1.3%を実現するためには、2、3月にそれぞれ前月比+2.6%の伸びが必要だ。また、前期比横ばいとなるためにもそれぞれ同+1.3%が必要となっており、2月の工作機械受注が弱めの結果だったことも合わせて考えると、1-3月期に前期比マイナスとなる可能性も否定はできない。もっとも、仮にマイナスとなったとしても、それは10-12月期に前期比+4.1%とかなり高い伸びになった反動であると捉えた方が良く、減速は一時的なものにとどまると考えられる。均してみれば機械受注は引き続き堅調に推移しているとの評価が妥当だろう。

足元で生産が拡大傾向にあり、収益も持ち直しているとみられることや、景気回復の持続を受けて企業の

期待成長率が上昇しているとみられることなどを背景に、企業の設備投資意欲は極めて旺盛だ。設備投資の増加傾向には当面変化はみられないと思われる。

○ 注目される日銀短観

今後公表される他の指標のうち、当面最も重要なのが4月3日公表の日銀短観だ。今回の調査では、2006年度の設備投資計画が短観ベースで初めて示されるため注目が集まる。また、設備投資を取り巻く環境をチェックする意味で、売上、収益計画の動向も非常に重要だ。

なお、現時点で公表されている2006年度に関する設備投資アンケートとしては、日本政策投資銀行の設備投資計画調査(2005年11月調査)がある。これによると、2006年度計画は前年度比▲0.3%(製造業同+1.7%、非製造業同▲1.0%)となっている。調査を経るごとに計画が上方修正されていくパターンを踏まえば、この時期としてはかなり強めの計画である。また、調査時点である昨年11月以降、景況感がさらに改善していったことも考えると、日銀短観の3月調査においても良好な内容が示される可能性は高いだろう。2006年度についても設備投資が堅調な推移をするとの見方が広がりそうだ。

